

平成 23 年 度

東かがわ市水道事業会計
決算審査意見書

東かがわ市監査委員

2 4 監 第 3 4 号

平成 2 4 年 8 月 2 4 日

東かがわ市長 藤 井 秀 城 殿

東かがわ市監査委員 赤 坂 末 夫

同 岡 本 憲 治

同 矢 野 昭 男

平成 2 3 年度東かがわ市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、平成 2 4 年 8 月 1 日審査に付された平成 2 3 年度東かがわ市水道事業会計決算書並びに証拠書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
第5 事 業 の 概 要	1
1 業務の状況について	2
2 予算執行の概要について	4
3 経営成績について	6
4 資本的収支について	10
5 財政状況について	11
6 剰余金・剰余金処分について	14
7 経営分析表	16
8 損益計算書前年度比較	18
9 貸借対照表前年度比較	20
10 審査意見	22
参考資料(用語集)	25

【凡 例】

- 1 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の数字について、千円単位で表示している場合は、千円未満の数字を原則として四捨五入しているため、合計又は差引額が一致しない場合がある。

平成23年度東かがわ市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成23年度東かがわ市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成24年 8月 1日から平成24年 8月23日まで

第3 審査の方法

決算審査は、市長から審査に付された平成23年度東かがわ市水道事業会計決算書が、地方公営企業法その他関係法令に基づき作成されているか。また、その事業の経営成績、財政状態等適正に表示しているか否かを検証するため、資料の提出を求め、会計伝票、証拠書類、会計帳簿等を照合するとともに関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成23年度東かがわ市水道事業決算書、決算附属書類は、いずれも関係法令に基づき作成され、かつ、計数は正確で、当年度における経営成績および当年度末の財政状態を適正に表示していることを認めた。

なお、決算概要および審査意見は、次のとおりである。

第5 事業の概要

予算の執行状況について、収益的収入及び支出の面からみると事業収益は、予算現額614,414,000円に対して、決算額612,170,319円、収入率99.6%(前年度100.7%)と昨年度より1.1ポイント低く、前年度の決算額と比較すると、24,623,499円(3.9%)減少となっている。

一方、事業費用は、予算現額601,935,000円に対して、決算額579,326,195円、執行率96.2%(前年度97.7%)で、前年度に比べ、8,408,775円(1.4%)減少している。この内訳は営業費用で、12,878,588円の減少、営業外費用で、3,333,335円の増加、特別損失で1,136,478円の増加によるものである。また、不用額は22,608,805円で、その主なものは営業費用の18,188,057円及び営業外費用2,819,720円である。

1 業務の状況について

(1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次の表のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較表

区 分	単位	業務予定量	実 績	増 減 数	執 行 率 (%)
給 水 世 帯 数	世帯	12,500	12,710	210	101.7
給 水 人 口	人	32,000	32,500	500	101.6
配 水 量	m ³	5,350,000	5,107,214	△ 242,786	95.5
一日平均配水量	m ³	14,600	13,954	△ 646	95.6
有 収 水 量	m ³	4,387,000	4,351,950	△ 35,050	99.2
一日平均有収水量	m ³	11,990	11,891	△ 99	99.2
有 収 率	%	82.0	85.2	3.2	

注 有収率＝有収水量／配水量×100

業務予定量と実績とを比べると、給水世帯数では210世帯(1.7%)、給水人口では500人(1.6%)、有収率では3.2ポイント、実績が上回っている。

反対に、配水量では242,786m³(4.5%)、一日平均配水量は646m³(4.4%)、有収水量が35,050m³(0.8%)、一日平均有収水量が99m³(0.8%)、実績が下回っている。

有収率の上昇の要因は、平成22年度では特に配水管布設替工事による施工延長が例年に比べ約2倍となり、洗管時に使用した水量の増加などが影響したと推測され有収率が低下したが、当年度では平成22年度で実施したそれらの事業効果によって漏水発生が抑制されたと思われる。

(2) 給水人口及び給水世帯数

給水人口及び給水世帯数の推移は、次の表のとおりである。

給水人口及び給水世帯数の推移

区 分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
総 人 口	人	34,244	33,695	33,305	32,865
給 水 人 口	人	33,800	33,200	32,900	32,500
給 水 世 帯 数	世帯	12,718	12,709	12,596	12,710
普 及 率	%	98.7	98.5	98.8	98.9

注 普及率＝給水人口／総人口×100

当年度の給水世帯は、12,710世帯で前年度に比べ114世帯(0.9%)増加している。

普及率は、98.9%で前年度より0.1ポイント上昇した。

(3) 配水量及び有収水量

配水量及び有収水量の推移は、次のとおりである。

配水量及び有収水量の推移

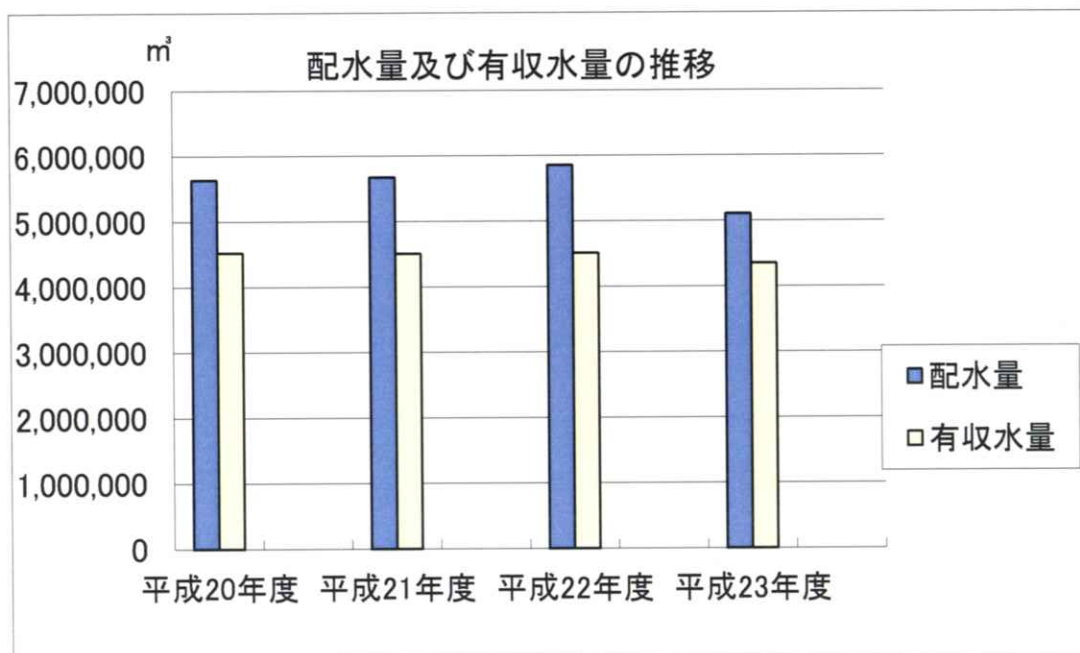
区 分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
配 水 量	m ³	5,633,412	5,674,801	5,857,410	5,107,214
一 日 平 均 配 水 量	m ³	15,434	15,547	16,048	13,954
有 収 水 量	m ³	4,521,356	4,506,748	4,509,427	4,351,950
1人1日平均有収水量	ℓ	364	369	374	364
有 収 率	%	80.3	79.4	77.0	85.2

注1 1人1日平均有収水量＝1日平均有収水量／平均給水人口

注2 平均給水人口＝(前年度末給水人口＋当年度末給水人口)／2

当年度の配水量は5,107,214m³で、前年度に比べ750,196m³(12.8%)減少している。配水量のうち、有収水量は4,351,950m³で、前年度に比べ157,477m³(3.5%)減少している。1人1日平均有収水量は364ℓで、前年度に比べ10ℓ(2.7%)減少している。

有収率は85.2%で、前年度に比べ、8.2ポイント増加した。この事由は、「1 業務の状況について (1) 業務予定量に対する実績」中の記述のとおりである。



2 予算執行の概要について

予算の執行状況及び補てん財源の状況は、次の表のとおりである。

予算の執行状況

(単位:円, %)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減ま たは不用額	予算額に対 する決算額 の 比 率
収 益 的 収 支	水道事業収益	614,414,000	612,170,319	△ 2,243,681	99.6
	営業収益	605,328,000	601,613,112	△ 3,714,888	99.4
	営業外収益	9,084,000	10,557,207	1,473,207	116.2
	特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0
	水道事業費用	601,935,000	579,326,195	22,608,805	96.2
	営業費用	508,123,000	489,934,943	18,188,057	96.4
	営業外費用	87,825,000	85,005,280	2,819,720	96.8
	特別損失	4,987,000	4,385,972	601,028	87.9
	予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
	差引収支	12,479,000	32,844,124	-	-
資 本 的 収 支	資本的収入	130,107,000	132,062,737	1,955,737	101.5
	企業債	100,000,000	100,000,000	0	100.0
	固定資産 売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	工事負担金	10,600,000	12,685,737	2,085,737	119.7
	補助金	19,506,000	19,377,000	△ 129,000	99.3
	資本的支出	420,917,000	389,397,019	(31,519,981) 26,467,381	92.5
	建設改良費	279,321,000	249,506,872	(29,814,128) 24,761,528	89.3
	企業債 償還金	141,596,000	139,890,147	1,705,853	98.8
	差引収支	△ 290,810,000	△ 257,334,282	-	-

注1 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

注2 「資本的支出」及び資本的支出の「建設改良費」の「予算額に対する決算額の増減または不用額」欄中()内金額は、予算額と決算額との差引額であり、翌年度繰越額5,052,600円を控除した残額が不用額となる。

補てん財源の状況

(単位:円, %)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
補 て ん 財 源	過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0	0	-
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	9,204,000	8,750,917	△ 453,083	95.1
	過年度分損益勘定留保資金	105,482,000	105,481,522	△ 478	100.0
	当年度分損益勘定留保資金	165,124,000	143,101,843	△ 22,022,157	86.7
	計	279,810,000	257,334,282	△ 22,475,718	92.0

(1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の収益について、決算額を予算額と比べると、執行率99.6%であり、決算額が2,243,681円下回っている。これは、営業外収益が、1,473,207円上回ったものの、営業収益が3,714,888円下回ったためである。

収益的収支の決算額での差引きは、32,844,124円の黒字である。

(2) 資本的収支の執行状況

資本的収支の収入について、決算額を予算額と比べると、決算額が1,955,737円上回っている。これは、主に工事負担金収入について2,085,737円上回ったためである。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、257,334,282円の収入不足となっている。不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,750,917円、過年度分損益勘定留保資金105,481,522円、当年度分損益勘定留保資金143,101,843円で補てんした。

3 経営成績について

(1) 経営収支の状況

経営収支の推移は、次の表のとおりである。

経営収支の推移

(単位:円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
収 益 A	612,638,565	598,943,077	607,234,128	583,695,121
営 業 収 益	595,152,479	589,473,013	595,843,285	573,216,383
営業外収益	12,247,623	9,470,064	11,390,843	10,478,738
特 別 利 益	5,238,463	0	0	0
費 用 B	591,520,923	567,795,443	575,172,223	560,014,400
営 業 費 用	506,838,045	490,333,333	493,961,884	480,869,442
営業外費用	81,886,203	75,889,175	77,990,526	74,842,026
特 別 損 失	2,796,675	1,572,935	3,219,813	4,302,932
純利益 A－B	21,117,642	31,147,634	32,061,905	23,680,721
前年度繰越 利益剰余金	235,978	353,620	501,254	563,159
当年度未処分 利益剰余金	21,353,620	31,501,254	32,563,159	24,243,880

注 金額には、消費税及び地方消費税額は含んでいない。

当年度の収益は583,695,121円で、前年度に比べ23,539,007円(3.9%)減少している。内訳として、営業収益が22,626,902円、営業外収益が912,105円減少している。特別利益は、前年度と同様0円であった。当年度の費用は560,014,400円で、前年度に比べ15,157,823円(2.6%)減少している。この内訳は、営業費用が13,092,442円と営業外費用が3,148,500円、それぞれ減少したことで特別損失が1,083,119円増加したことによる。

この結果、当年度の純利益は23,680,721円で、前年度に比べ8,381,184円(26.1%)減少しているが、経営収支は前年度に引き続き黒字である。

(2) 収益

主な収益の推移は、次のとおりである。

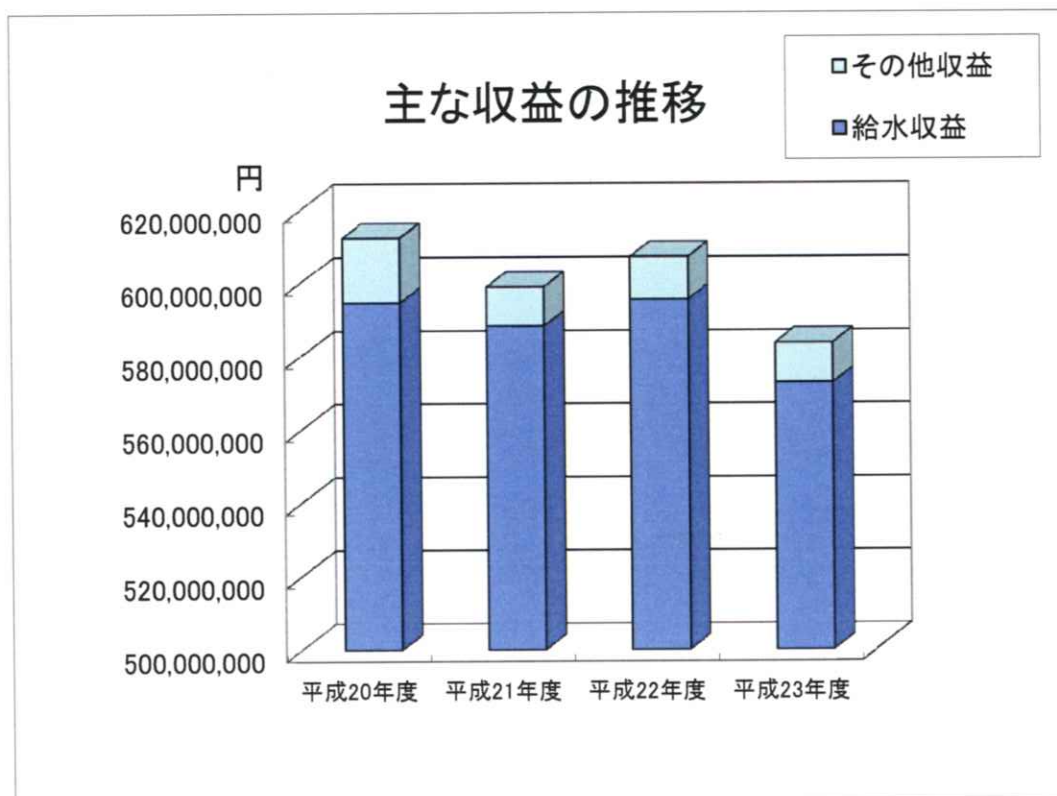
主な収益の推移

(単位:円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
給 水 収 益	594,814,535	588,386,107	595,552,415	572,748,131
そ の 他 収 益	17,824,030	10,556,970	11,681,713	10,946,990
計	612,638,565	598,943,077	607,234,128	583,695,121

注 金額には、消費税及び地方消費税は含んでいない。

当年度の給水収益は572,748,131円で、前年度に比べ22,804,284円(3.8%)減少している。



(3) 有収水量1m³当たりの給水原価および供給単価

有収水量1m³当たりの給水原価及び供給単価の推移は、次の表のとおりである。

有収水量1m³当たりの給水原価および供給単価の推移

(単位:円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
給 水 原 価 A	130.21	125.64	126.83	127.69
供 給 単 価 B	131.56	130.56	132.07	131.61
差 益 B - A	1.35	4.92	5.24	3.92

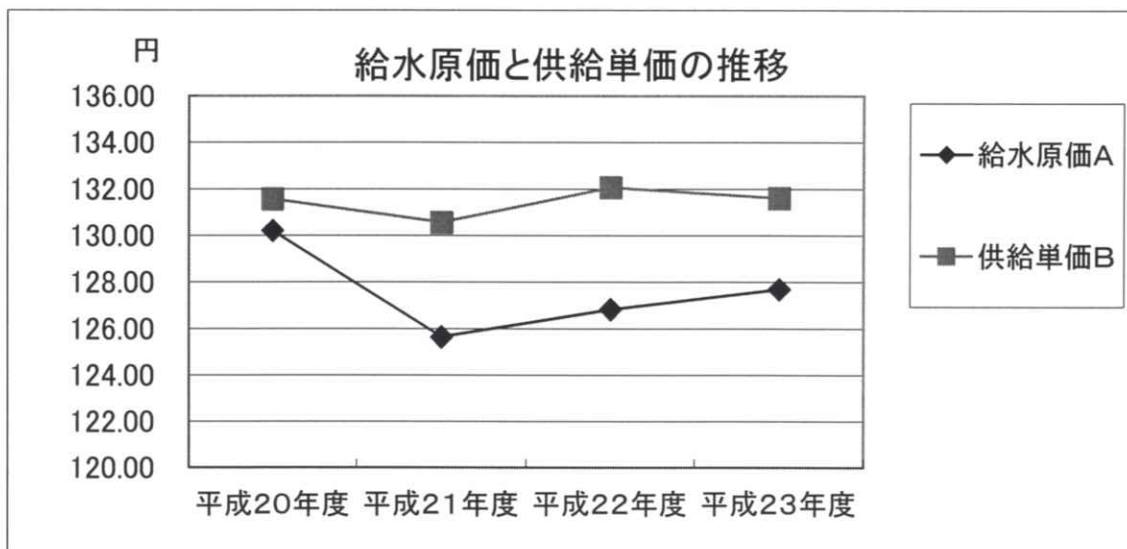
注1 給水原価＝(総費用－(受託工事費＋不要品売却原価＋特別損失))
／年間総有収水量

注2 供給単価＝給水収益／年間総有収水量

当年度の有収水量1m³当たりの給水原価は127円69銭で、前年度に比べ86銭(0.7%)上昇している。当年度の有収水量1m³当たりの供給単価は131円61銭で、前年度に比べ46銭(0.3%)の低下となっている。

この結果、当年度の有収水量1m³当たりの差益は3円92銭で、前年度に比べ1円32銭(25.2%)低下している。当年度の差益が前年度に比べ低下した理由は、分母となる有収水量が前年度より3.5%減少したのに対し、分子となる給水収益が減少した割合(△3.8%)に比べ費用がそれほど減少(△2.8%)しなかったため、相対的に差益の数値が前年度よりも小さくなったと考えられる。

なお、平成20年度における給水原価が高かった原因は、三本松港埋立地の一部売却に伴い水道配水管(整備済み)の固定資産除却費が多額の計上となり、総費用中には資産減耗費(固定資産除却費)が含まれるため、給水原価が高くなったものである。



(4) 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

(単位:%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
営 業 収 支 比 率	117.4	120.2	120.6	119.2
全 国 平 均	100.3	99.2	95.0	-
経 常 収 支 比 率	103.2	105.8	106.2	105.0
全 国 平 均	103.8	103.9	103.1	-

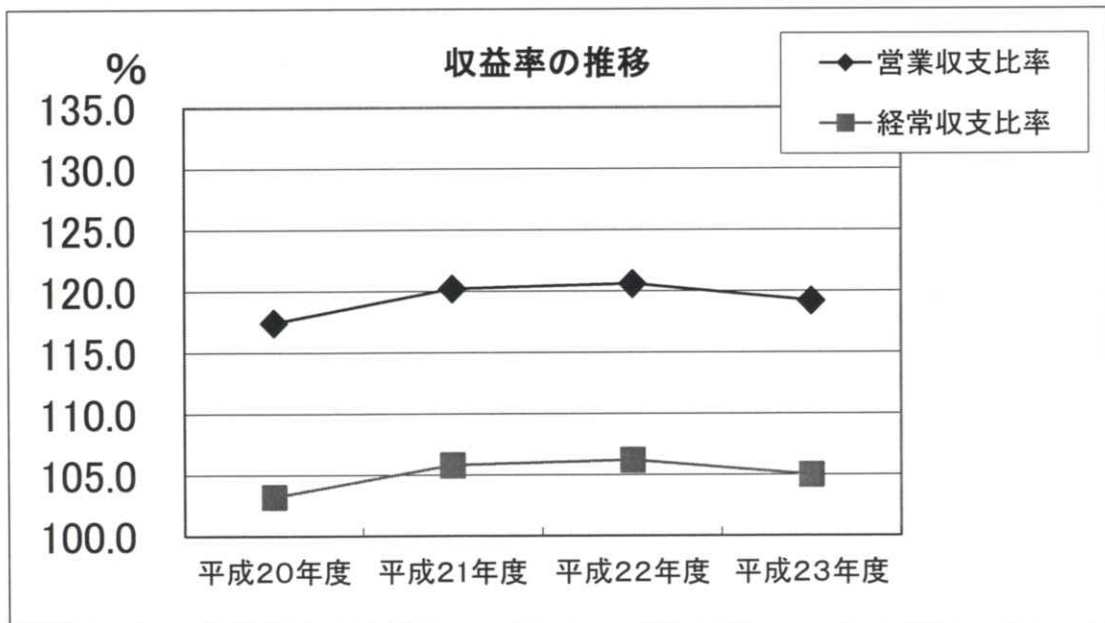
注1 「全国平均」とは、本市と同一類型区分における数値である。

注2 営業収支比率(%) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

注3 経常収支比率(%) = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

当年度の営業収支比率は、119.2%で、前年度に比べ1.4ポイント低下している。なお、前年度の営業収支比率は120.6%で、同年度の全国平均を25.6ポイント上回る結果となっている。

また、経常収支比率では105.0%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。なお、前年度の経常収支比率は106.2%で、同年度の全国平均を3.1ポイント上回る結果となっている。



4 資本的収支について

(1) 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次の表のとおりである。

資本的収支の前年度比較表

(単位:円, %)

区 分		平成22年度	平成23年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
資 本 的 収 入	企 業 債	120,000,000	100,000,000	△ 20,000,000	△ 16.7
	補 助 金	62,013,000	19,377,000	△ 42,636,000	△ 68.8
	工 事 負 担 金	20,447,506	12,685,737	△ 7,761,769	△ 38.0
	固定資産売却代金	0	0	0	-
	計 A	202,460,506	132,062,737	△ 70,397,769	△ 34.8
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	439,602,962	249,506,872	△ 190,096,090	△ 43.2
	企 業 債 償 還 金	137,528,018	139,890,147	2,362,129	1.7
	計 B	577,130,980	389,397,019	△ 187,733,961	△ 32.5
資 本 的 収 支 不 足 額 (B - A)		374,670,474	257,334,282	△ 117,336,192	△ 31.3
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	16,901,978	8,750,917	△ 8,151,061	△ 48.2
	過年度分損益勘定留保資金	24,384,015	105,481,522	81,097,507	332.6
	当年度分損益勘定留保資金	115,112,481	143,101,843	27,989,362	24.3

注1 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

注2 平成22年度における資本的収支不足額は、補てん財源のほか、なお不足する額218,272,000円(繰越事業分)は平成21年度収入済他会計繰入金218,272,000円をもって措置している。

当年度の資本的収入は132,062,737円で、前年度に比べ70,397,769円(34.8%)減少している。また、資本的支出は389,397,019円で、前年度に比べ187,733,961円(32.5%)減少している。

5 財政状況について

(1) 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は、次の表のとおりである。

資産及び負債・資本の前年度比較表

(単位:円, %)

区 分		平成22年度	平成23年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
資 産	固 定 資 産	6,694,563,838	6,723,723,264	29,159,426	0.4
	有形固定資産	5,785,399,194	5,819,807,993	34,408,799	0.6
	無形固定資産	909,164,644	903,915,271	△ 5,249,373	△ 0.6
	流 動 資 産	1,044,539,737	905,449,878	△ 139,089,859	△ 13.3
	現金預金	987,269,857	870,296,716	△ 116,973,141	△ 11.8
	未 収 金	50,430,772	28,688,312	△ 21,742,460	△ 43.1
	保管有価証券	0	0	0	—
	貯 蔵 品	6,839,108	6,464,850	△ 374,258	△ 5.5
	その他流動資産	0	0	0	—
	繰 延 勘 定	5,849,650	4,367,650	△ 1,482,000	△ 25.3
資 産 合 計		7,744,953,225	7,633,540,792	△ 111,412,433	△ 1.4
負 債	流 動 負 債	272,798,046	130,667,549	△ 142,130,497	△ 52.1
	未 払 金	272,755,706	129,637,504	△ 143,118,202	△ 52.5
	預 り 金	42,340	1,030,045	987,705	2,332.8
	前 受 金	0	0	0	—
	その他流動負債	0	0	0	—
資 本	資 本 金	5,506,154,342	5,466,264,195	△ 39,890,147	△ 0.7
	自己資本金	2,668,931,940	2,668,931,940	0	0.0
	借入資本金	2,837,222,402	2,797,332,255	△ 39,890,147	△ 1.4
	剰 余 金	1,966,000,837	2,036,609,048	70,608,211	3.6
	資本剰余金	1,552,613,474	1,599,540,964	46,927,490	3.0
	利益剰余金	413,387,363	437,068,084	23,680,721	5.7
	計	7,472,155,179	7,502,873,243	30,718,064	0.4
負 債 ・ 資 本 合 計		7,744,953,225	7,633,540,792	△ 111,412,433	△ 1.4

注 金額には、消費税及び地方消費税額は含んでいない。

(2) 資産

当年度の資産の合計は7,633,540,792円で、前年度に比べ111,412,433円(1.4%)減少している。この主な要因は、流動資産の中の現金預金が116,973,141円(11.8%)減少したことによる。

未収金の推移

(単位:円, %)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
未 収 金	46,464,443	35,720,936	50,430,772	28,688,312
前年度 比 較	増減額 10,113,001	△ 10,743,507	14,709,836	△ 21,742,460
	増減率 27.8	△ 23.1	41.2	△ 43.1

当年度の未収金は28,688,312円で、前年度に比べ21,742,460円(43.1%)の減少となった。この主原因は、前年度において、市が設置する消火栓の設置費用負担金が例年に比べ多く、平成23年3月末時点での工事实績に基づき市に対し請求するため、例年、それが未収金扱いとなっていたことに加え、当年度における現年度・過年度分水道使用料の未収金が減少したことなどによる。

不納欠損金の推移

(単位:円, %)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
不納欠損金	2,512,840	1,254,990	2,594,939	2,637,107
前年度 比 較	増減額 1,823,755	△ 1,257,850	1,339,949	42,168
	増減率 264.7	△ 50.1	106.8	1.6

当年度の不納欠損金は2,637,107円で、前年度に比べ42,168円(1.6%)増加している。件数としては177件(調定月数)であり、理由については居所不明、死亡、会社更生法及び破産法等適用、消滅時効到達、相続放棄であり、やむをえないものと認められる。

(3) 資本

企業債の借入額の推移

(単位:円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
借 入 額	299,800,000	200,000,000	120,000,000	100,000,000
元金償還額	249,206,363	146,442,581	137,528,018	139,890,147
未償還残額	2,801,193,001	2,854,750,420	2,837,222,402	2,797,332,255

当年度の未償還残額は2,797,332,255円で、前年度に比べ39,890,147円(1.4%)減少している。

(4) 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

(単位:%)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	算 式
固定資産 構成比率	90.3	85.7	86.4	88.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本 構成比率	59.4	59.7	59.8	61.6	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産 対長期 資本比率	91.4	88.0	89.6	89.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	820.0	540.1	382.9	692.9	$\frac{\text{流動資産} - \text{引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	807.6	536.3	380.4	688.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は88.1%で、前年度に比べ1.7ポイント増加し、資本の固定化の傾向にある。

自己資本構成比率は61.6%で、前年度に比べ1.8ポイント上昇しており、経営の安全性は依然として高い。

固定資産対長期資本比率は89.6%で、前年度と同様であり、100%以下の望ましい数値内にある。

流動比率は、理想比率である200%以上の692.9%であり、前年度に比べ310.0ポイント増加し、一層流動性が確保され、流動資産による流動負債の支払能力は高い。

当座比率は、理想比率である100%以上の688.0%であり、前年度に比べ307.6ポイント増加しており、当座資産(現金預金及び容易に現金化し得る未収金など)による流動負債の支払能力は充分にあるといえる。

6 剰余金・剰余金処分について

(1) 剰余金の状況

国による地方公営企業会計制度の見直しによって、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)の一部改正が行われた。このうち資本制度見直しに係る関係法令は平成24年4月1日から施行され、改正後の地方公営企業法第32条及び第32条の2の規定は、平成24年4月1日以降に行われる平成23年度の決算から適用される。

剰余金計算書の概要表

(単位:円)

区 分	資 本 金		剰 余 金			資 本 合 計
	自 己 資本金	借 入 資本金	資 本 剰余金	利益剰余金	うち未処分 利益剰余金	
前年度末残高	2,668,931,940	2,837,222,402	1,552,613,474	413,387,363	32,563,159	7,472,155,179
前年度処分数額	0	0	0	0	△ 32,000,000	0
処 分 後 残 高	2,668,931,940	2,837,222,402	1,552,613,474	413,387,363	563,159	7,472,155,179
当年度変動額	0	△ 39,890,147	46,927,490	23,680,721	23,680,721	30,718,064
除 却 損 への 補 填	0	0	△ 1,526,797	0	0	△ 1,526,797
企業債の発行	0	100,000,000	0	0	0	100,000,000
企業債の償還	0	△ 139,890,147	0	0	0	△ 139,890,147
減債積立金 からの組入	0	0	0	0	0	0
建設改良積立 金からの組入	0	0	0	0	0	0
補助金等 の 受 入	0	0	48,454,287	0	0	48,454,287
補助金等 の 返 還	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金の 受 入	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	23,680,721	23,680,721	23,680,721
当年度末残高	2,668,931,940	2,797,332,255	1,599,540,964	437,068,084	24,243,880	7,502,873,243

注 「剰余金」の「利益剰余金」の「うち未処分利益剰余金」について、処分後残高563,159円は繰越利益剰余金であり、当年度末残高24,243,880円は当年度末分利益剰余金である。

当年度末残高の未処分利益剰余金は、処分後残高の繰越利益剰余金563,159円と当年度純利益23,680,721円の合計額24,243,880円となった。

(2) 剰余金処分の状況

平成24年4月1日施行の東かがわ市水道事業の剰余金の処分等に関する条例（平成24年東かがわ市条例第1号）第2条の規定による剰余金の処分は次のとおりである。

剰余金処分計算書の概要表

(単位:円)

区 分	資 本 金		資本剰余金	未 処 分 利益剰余金
	自己資本金	借入資本金		
当 年 度 末 残 高	2,668,931,940	2,797,332,255	1,599,540,964	24,243,880
議会の議決による 処 分 額	0	0	0	0
条例第2条による 処 分 額	0	0	0	△ 24,243,880
減 債 積 立 金	0	0	0	△ 20,000,000
建 設 改 良 積 立 金	0	0	0	△ 4,243,880
利 益 積 立 金	0	0	0	0
処 分 後 残 高	2,668,931,940	2,797,332,255	1,599,540,964	0

当年度末残高の未処分利益剰余金24,243,880円は、東かがわ市水道事業の剰余金の処分等に関する条例第2条の規定によって、減債積立金20,000,000円と建設改良積立金4,243,880円に積み立てられる。

7 經 營 分 析 表

8 損 益 計 算 書 前 年 度 比 較

9 貸 借 対 照 表 前 年 度 比 較

7 経営分析表

分 析 項 目		単 位	平成21 年 度	平成22 年 度	平成23 年 度	平成22 年度全 国平均	算 式
構 成 比 率	1 固 定 資 産 率 構 成 比 率	%	85.7	86.4	88.1	92.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	2 固 定 負 債 率 構 成 比 率	%	37.7	36.6	36.6	30.6	$\frac{\text{固 定 負 債} + \text{借 入 資 本 金}}{\text{総 資 本}} \times 100$
	3 自 己 資 本 率 構 成 比 率	%	59.7	59.8	61.6	68.3	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{総 資 本}} \times 100$
財 務 比 率	4 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	88.0	89.6	89.6	93.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債}} \times 100$
	5 固 定 比 率	%	143.5	144.4	142.9	134.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$
	6 流 動 比 率	%	540.1	382.9	692.9	713.5	$\frac{\text{流 動 資 産} - \text{引 当 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	7 当 座 比 率	%	536.3	380.4	688.0	688.1	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
回 転 率	8 自 己 資 本 率 回 転 率	回	0.13	0.13	0.12	0.08	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固 定 資 産 率 回 転 率	回	0.09	0.09	0.09	0.06	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流 動 資 産 率 回 転 率	回	0.67	0.56	0.59	0.66	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収 益 率	11 総 利 益 本 率	%	0.45	0.46	0.36	0.15	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 営 業 収 支 率	%	120.2	120.6	119.2	95.0	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}} \times 100$
	13 経 常 収 支 率	%	105.8	106.2	105.0	103.1	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
そ の 他	14 利 子 負 担 率	%	2.65	2.68	2.62	2.72	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{負債(企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}) + \text{借入資本金}} \times 100$
	15 償 還 元 金 対 償 却 費 比 率	%	68.4	63.3	62.6	69.7	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$

注1 「平成22年度全国平均」は、本市と同一類型区分（「類型区分：a5」）における数値である。

注2 総資本＝負債＋資本、自己資本＝自己資本金＋剰余金；
経常収益＝営業収益＋営業外収益；経常費用＝営業費用＋営業外費用

注3 「15 償還元金対償却費比率」は、「企業債償還元金対減価償却費比率」の略記である。

	説 明
構成比率	(構成部分の全体に対する関係を表すものである。) 1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。 2, 3 固定負債構成比率、自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であれば、経営の安全性が高いものといえる。
財務比率	(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。) 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本、借入資本金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超越した場合は過大投資が行われたものといえる。 5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。 6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 7 当座比率は流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
回転率	(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。) 8 自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、この値が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。 9 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。 10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。
収益率	(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。) 11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 12 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。 13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
その他	14 利子負担率は、借入金および借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。 15 企業債償還元金対減価償却費比率は、企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。

8 損益計算書前年度比較

損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前 年 度 比 較	
	平成 2 3 年 度		平成 2 2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	480,869,442	85.9	493,961,884	85.9	△ 13,092,442	△ 2.7
原水及び浄水費	80,343,380	14.3	82,836,008	14.4	△ 2,492,628	△ 3.0
配水及び給水費	96,522,789	17.2	92,005,855	16.0	4,516,934	4.9
受 託 工 事 費	0	0.0	0	0.0	0	—
総 係 費	77,369,211	13.8	98,776,019	17.2	△ 21,406,808	△ 21.7
減 価 償 却 費	223,497,229	39.9	217,142,745	37.8	6,354,484	2.9
資 産 減 耗 費	3,136,833	0.6	3,201,257	0.6	△ 64,424	△ 2.0
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 費 用	74,842,026	13.4	77,990,526	13.6	△ 3,148,500	△ 4.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	73,250,980	13.1	75,951,245	13.2	△ 2,700,265	△ 3.6
繰延勘定償却	1,482,000	0.3	1,556,000	0.3	△ 74,000	△ 4.8
雑 支 出	109,046	0.0	483,281	0.1	△ 374,235	△ 77.4
特 別 損 失	4,302,932	0.8	3,219,813	0.6	1,083,119	33.6
臨 時 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	4,302,932	0.8	3,219,813	0.6	1,083,119	33.6
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	560,014,400	100.0	575,172,223	100.0	△ 15,157,823	△ 2.6
当 年 度 純 利 益	23,680,721	—	32,061,905	—	△ 8,381,184	△ 26.1
合 計	583,695,121	—	607,234,128	—	△ 23,539,007	△ 3.9

注 前年度繰越利益剰余金は、563,159円で、当年度未処分利益剰余金は、
24,243,880円である。

前年度比較表

区分 勘定科目	貸		方		前年度比較	
	平成23年度		平成22年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	573,216,383	98.2	595,843,285	98.1	△ 22,626,902	△ 3.8
給水収益	572,748,131	98.1	595,552,415	98.1	△ 22,804,284	△ 3.8
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業収益	468,252	0.1	290,870	0.0	177,382	61.0
営業外収益	10,478,738	1.8	11,390,843	1.9	△ 912,105	△ 8.0
受取利息及び配当金	3,768,492	0.6	5,445,701	0.9	△ 1,677,209	△ 30.8
他会計補助金	2,210,540	0.4	2,352,380	0.4	△ 141,840	△ 6.0
雑収益	4,499,706	0.8	3,592,762	0.6	906,944	25.2
消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	—
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	583,695,121	100.0	607,234,128	100.0	△ 23,539,007	△ 3.9

9 貸借対照表前年度比較

貸 借 対 照 表

勘定科目	借		方		前年度比較	
	平成23年度		平成22年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	6,723,723,264	88.1	6,694,563,838	86.4	29,159,426	0.4
有形固定資産	5,819,807,993	76.2	5,785,399,194	74.7	34,408,799	0.6
土地	108,510,180	1.4	108,510,180	1.4	0	0.0
建物	202,485,851	2.7	209,014,873	2.7	△ 6,529,022	△ 3.1
構築物	5,167,780,608	67.7	5,116,724,434	66.1	51,056,174	1.0
機械及び装置	332,953,328	4.4	346,140,512	4.5	△ 13,187,184	△ 3.8
車両運搬具	1,454,901	0.0	1,699,473	0.0	△ 244,572	△ 14.4
工具器具及び備品	536,125	0.0	644,047	0.0	△ 107,922	△ 16.8
建設仮勘定	6,087,000	0.1	2,665,675	0.0	3,421,325	128.3
無形固定資産	903,915,271	11.8	909,164,644	11.7	△ 5,249,373	△ 0.6
ダム使用権	903,834,431	11.8	909,074,464	11.7	△ 5,240,033	△ 0.6
電話加入権	80,840	0.0	90,180	0.0	△ 9,340	△ 10.4
流動資産	905,449,878	11.9	1,044,539,737	13.5	△ 139,089,859	△ 13.3
現金預金	870,296,716	11.4	987,269,857	12.7	△ 116,973,141	△ 11.8
未収金	28,688,312	0.4	50,430,772	0.7	△ 21,742,460	△ 43.1
貯蔵品	6,464,850	0.1	6,839,108	0.1	△ 374,258	△ 5.5
繰延勘定	4,367,650	0.1	5,849,650	0.1	△ 1,482,000	△ 25.3
開発費	4,367,650	0.1	5,849,650	0.1	△ 1,482,000	△ 25.3
合 計	7,633,540,792	100.0	7,744,953,225	100.0	△ 111,412,433	△ 1.4

前 年 度 比 較 表

勘定科目	貸		方		前 年 度 比 較	
	平成 2 3 年 度		平成 2 2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
流 動 負 債	130,667,549	1.7	272,798,046	3.5	△ 142,130,497	△ 52.1
未 払 金	129,637,504	1.7	272,755,706	3.5	△ 143,118,202	△ 52.5
預 り 金	1,030,045	0.0	42,340	0.0	987,705	2,332.8
(負 債 合 計)	130,667,549	1.7	272,798,046	3.5	△ 142,130,497	△ 52.1
資 本 金	5,466,264,195	71.6	5,506,154,342	71.1	△ 39,890,147	△ 0.7
自 己 資 本 金	2,668,931,940	35.0	2,668,931,940	34.5	0	0.0
借 入 資 本 金	2,797,332,255	36.6	2,837,222,402	36.6	△ 39,890,147	△ 1.4
企 業 債	2,797,332,255	36.6	2,837,222,402	36.6	△ 39,890,147	△ 1.4
剰 余 金	2,036,609,048	26.7	1,966,000,837	25.4	70,608,211	3.6
資 本 剰 余 金	1,599,540,964	21.0	1,552,613,474	20.0	46,927,490	3.0
国庫補助金	434,014,332	5.7	415,560,046	5.4	18,454,286	4.4
県費補助金	208,512,724	2.7	208,512,724	2.7	0	0.0
他会計補助金	160,122,589	2.1	160,122,589	2.1	0	0.0
工事負担金	476,449,437	6.2	464,367,783	6.0	12,081,654	2.6
他会計繰入金	150,000,000	2.0	150,000,000	1.9	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	170,441,882	2.2	154,050,332	2.0	16,391,550	10.6
利 益 剰 余 金	437,068,084	5.7	413,387,363	5.3	23,680,721	5.7
減 債 積 立 金	46,600,000	0.6	14,600,000	0.2	32,000,000	219.2
建 設 改 良 積 立 金	316,224,204	4.1	316,224,204	4.1	0	0.0
水 道 庁 舎 積 立 金	50,000,000	0.7	50,000,000	0.6	0	0.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	24,243,880	0.3	32,563,159	0.4	△ 8,319,279	△ 25.5
(資 本 合 計)	7,502,873,243	98.3	7,472,155,179	96.5	30,718,064	0.4
合 計	7,633,540,792	100.0	7,744,953,225	100.0	△ 111,412,433	△ 1.4

10 審査意見

(1) 当年度における業務の状況等について

東かがわ市の給水人口は 32,500 人で前年度に比べ 400 人の減少となっており、また、普及率(総人口に対する給水人口の割合)は 98.9%で、前年度より 0.1 ポイント上昇した。

給水人口の減少の原因としては、給水人口が過去4年間、総人口とともに自然現象的に減少傾向にあることが要因と考えられる。普及率の増加の原因は、さまざまな複合的な要因により相対的に普及率が増加したと思料される。

年間配水量は 5,107,214 m³で前年度比較 750,196 m³(12.8%)減少している。これに伴い、年間有収水量は 4,351,950 m³となっており、前年度比較 157,477 m³(3.5%)減少している。

有収率は 85.2%で、前年度に比べ 8.2 ポイント上昇している。

漏水調査については、平成23年度において定期調査が平成23年8月に実施され調査距離 15 キロメートルで6箇所の漏水を発見し修繕している。

漏水調査は、地道な作業ではあるものの、水道管路のメンテナンスや貴重な水資源の損失の防止、水圧低下による出水不良と水質汚濁の防止、道路陥没や他の近接の埋設管への損傷等の二次的災害の防止等につながる。漏水調査による修繕は、結果として経済的効果へも影響を及ぼし、ひいては経営の健全化にもつながる。漏水調査に際しては、道路交通の安全対策等にも万全を期し事故等が発生しないようにする配慮も求められる。

平成22年度水道事業の給水人口3万人以上5万人未満、水源ダム、有収水量密度全国平均未満、その類型区分での平均有収率は 80.6%で、本市での平成22年度の有収率は 77.0%、また、参考までに平成23年度のそれは 85.2%であった。今後においても漏水調査とさらなる石綿管布設替工事の継続的な併進などによって、有収率の向上に努められたい。

(2) 安定供給及び自己処理水源の充実並びに水道施設整備事業計画について

水の安定供給を図るため、工事に関しては、国道318号西山地区配水管布設替工事、前山公園配水池緊急遮断弁設置工事、国道11号バイパス工事に伴う湊川線配水管移設工事等に取り組んだ。

今後とも、災害に強い水道システムの構築を目指し、引き続き事業の着実な推進に取り組まれたい。

(3) 経営状況について

当年度の収益は 583,695,121 円で、前年度に比べ 23,539,007 円減少し、対前年度比率は、96.1%である。これは主に給水収益が 22,804,284 円、受取利息及び配当金が 1,677,209 円減少したことによるものである。

一方、当年度の費用は 560,014,400 円で、前年度に比べ 15,157,823 円(2.6%)減少している。これは、減価償却費 6,354,484 円と配水及び給水費 4,516,934 円の増加などに比べ、総係費が 21,406,808 円減少したことが大きかったためである。

この結果、平成23年度の純利益は、23,680,721 円で、前年度に比べ 8,381,184 円(26.1%)減少しており、経営収支は前年度に引き続き黒字である。

また、自己資本構成比率[(自己資本金+剰余金)÷総資本×100]は 61.6%で前年度に比べ 1.8 ポイント上昇し、過去4年間ににおいては、僅少ではあるが漸増傾向を続けており、経営は安定化の傾向にある。

平成23年度において、企業債元金償還金については 139,890,147 円であった。

水道事業の収入未済金は、当年度末において 28,688,312 円で、前年度末より 43.1%減少した。そのうち水道料金の収入未済額は 21,271,400 円で、昨年度のその収入未済額より 6,459,205 円(23.3%)減少した。

水道料金の徴収率向上を図るため、例年実施している給水停止状況は、平成23年度に全6回、延べ 139 件実施し、催告書、給水停止予告及び給水停止措置によって合わせて 8,879,708 円の納付成果があった。平成21年度からの2か月ごとのペースでの給水停止措置は、水道料金について、より少額のうちからの滞納整理につながっており、評価すべき試みであり、継続して実施すべきであるといえる。

(4) 課題と今後の取組みについて

総じて、平成23年度は5月下旬、梅雨前線や台風の影響で大雨となり、その後も梅雨前線の影響を受け曇りや雨の日が多く、梅雨明け後は高気圧に覆われ晴れた日が多くなったものの台風の影響により多雨となった。こうしたことから水道の原水は確保され、需要にも応えられたことが収益を上げられた一つの要素にもなつたと推測される。当年度末処分利益剰余金は、当年度純利益 23,680,721 円に前年度繰越利益剰余金 563,159 円を合わせた 24,243,880 円を計上している。

さて、水道事業は人口減少や地場産業の低迷等により水需要の大きな伸びは期待できない一方で、水道施設の老朽化に伴う施設更新整備の継続的実施が必要であるとともに、東南海、南海地震に備えた施設の耐震化も早急に進めることが求められる。加えて、近年の異常気象にあつては、いつ渇水にみまわれ、深刻な

状況に陥るおそれがあることから考えれば、多面的な水資源の確保も急務である。また、国による地方公営企業会計制度の見直しは、平成26年度予算及び決算から適用となる。会計基準改正に伴い必要となるシステム改修、条例・規則制定や改正、職員の育成・研修などの実施体制の整備、移行処理に向けた償却資産と補助金等との対応関係の把握など所定の措置を行うことが必要となってきている。水道事業における取り組むべき課題は、このように多数存在する。

経営体として、効率性、採算性のある経営の維持向上に努めることはもちろんのこと、市民にとって安全・安心で安定した水を供給するため、長期的視点をもって計画的に、市民に対し説明責任を果たしながら経営改善に取り組んでもらいたい。

参考資料

平成23年度 水道事業会計決算審査意見書用語集

あ行

用 語	説 明
営業収益	主たる営業活動として行う財貨・サービスの提供の対価としての収入で、給水収益、受託工事収益及びその他の営業収益に区分される。

か行

加入負担金	増加する水需要に対処するため必要となる水道施設の拡張、整備などの経費の一部に充当される。これらの経費の増加は、新規の水道利用者が増えることが大きな原因となっていることから、従来からの水道利用者と負担の公平を図る措置として、条例に基づき、給水装置の新設、増径者から口径に応じてお支払いいただくものです。
企業債	地方公営企業が建設改良事業等に要する資金に充てるための長期借入金。
給水管	配水管(水道事業公有)からの分岐を経て、各家庭に引き込まれる私有管。
給水原価	水道水1m ³ を製造するのにかかる費用。
給水収益	水道事業会計における営業収益の一つで、公の施設としての使用について徴収する使用料(地方自治法第225条)をいう。東かがわ市では水道料金、メーター使用料として収入となる収益のことである。
給水人口	給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口をいう。
給水栓	給水装置の末端部に取り付けられる開閉吐水器具で、一般に蛇口、水栓、カランと呼ばれる。
給水装置	配水管(水道事業公有)から分岐して設けられた給水管、蛇口など個人の所有する水道設備。
給水量	浄水場から送り出された配水量のうち有効に使われた水量。「有収水量＝検針」で計量された料金収入の基礎となる水量と、「無収水量＝洗管水量」など有効だが、料金水収入によらない水量がある。

か行(前頁からの続き)

用 語	説 明
緊急遮断弁	地震などの異常を感知すると自動的に作動し、配水池に貯められている水が外に出ないようにするためのバルブ。
減債積立金	利益剰余金のうちのひとつで、企業債の償還のための積立金。

さ行

資本的収支	企業の経営の基礎となる固定資産の取得に要する支出及びその財源となる収入等で、支出の効果が次年度以降に及び、将来の収益に対応するものが計上される。
収益的収入及び支出	企業の経常的経営活動に伴って発生する収入と、これに対応する支出をいう。資本的収入及び支出とともに予算事項の一つである「予定収入及び予定支出の金額」を構成する。収益的収入には、配水サービスの提供の対価である料金などの収益のほか土地物件収益、受取利息などを計上し、収益的支出には配水サービスに必要な人件費、物件費、支払利息などを計上する発生主義に基づいて計上されるため、収益的支出には減価償却費などのように現金支出を伴わない費用もある。
収益的収支	一事業年度の企業の経済活動に伴って発生するすべての利益とそれに対応する費用とが計上されたもの。
自己水源	自ら水源を確保し、浄水処理をするもの。
前年度繰越利益剰余金	前期から処分されないで繰り越されてきた利益(または損失)。
総係費	事業活動の全般に関連する費用で、給料(事務職員分)、手当、法定福利費、備消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、委託料(料金の集金及び検針)、手数料、賃借料などからなる。
損益勘定留保資金	現金支出を伴わない減価償却費や資産減耗費など企業の内部に留保される資金。資本的収入が支出に対して不足する場合の補てん財源になる。
損益計算書	一会計期間内における事業活動の経営成績を明らかにするもの。

た行

当年度未処分利益剰余金	前年度繰越利益剰余金(または繰越欠損金)に当年度の純利益(または純損失)を加減した額。
特別利益(損失)	経営上生じる臨時的利益(損失)。
動力費	機械装置等の運転に必要な電力料や燃料費。

た行(前頁からの続き)

用 語	説 明
貸借対照表	ある一定の時点において保有するすべての資産、負債等の財政状態を総括的に表した報告書。バランスシートと呼ばれている。

は行

配水管	浄水場で作られた水を安全かつ円滑に使用者に輸送する管のことで、配水池から各地域まで、水を配っている。
配水池	水道は、1日を通じて平均的に使用されるのではなく、朝夕の一定期間に集中して使用されるので、給水区域の需要量に応じて適切な配水を行えるよう、浄水を一時貯えておく池。災害時には配水池に貯められた水が飲料水や消火用水となるなど、災害対策でも重要な施設となる。
配水量	浄水場から送り出された水量。
補てん財源	資本的支出は、企業債、工事負担金、補助金などの特定の財源で賄われるが、他に損益勘定留保資金など企業内部に留保された資金が補てん財源として使用できるとされている。

や行

有収率	料金化された水量(有収水量)を配水量で除したもの。
有収水量	料金徴収の対象となる水量。

ら行

利益剰余金	営業活動の結果生じた利益。法定積立金と議会の議決により積み立てられる建設改良積立金などの任意積立金、使用目的が特定されずに残っている未処分利益剰余金に区別される。
量水器	使用した水量を計量するための水道メーター。